



デ活

データ利活用協議会
Data use and application council for resilience
シンポジウム2020



首都圏レジリエンスプロジェクト・データ利活用協議会は「災害・危機対応における状況認識の統一の実現」を目指し「平時からの情報共有のための基盤確立」「組織を超えたデータ利活用の体制・ルール作り」に取り組んでいる。情報社会デザインに長年取り組んでこられた森川博之氏に「Society 5.0 (第5期科学技術基本計画)」の実現に向かう我が国の「データ流通・利活用の取組状況・先進事例や課題」をお聞きしながら、今後のデ活が果たすべき役割や今後の活動の方向性を考える。

令和2年度 第1回デ活シンポジウム **ONLINE** 事前申込制

COVID-19禍での事業継続体制における「データ利活用の意義」とは何か

新型コロナウイルス感染症対策において、デ活会員や関連組織・団体は、事業継続体制の「構築期」から「維持期」に突入しています。今回のシンポジウムでは、COVID-19禍での事業継続体制の維持に制約がある中、社会経済活動の中核となる首都圏を中心とした災害リスクを改めて捉え直し、レジリエンス力向上のために、データ利活用が果たす意義・役割を考えます。

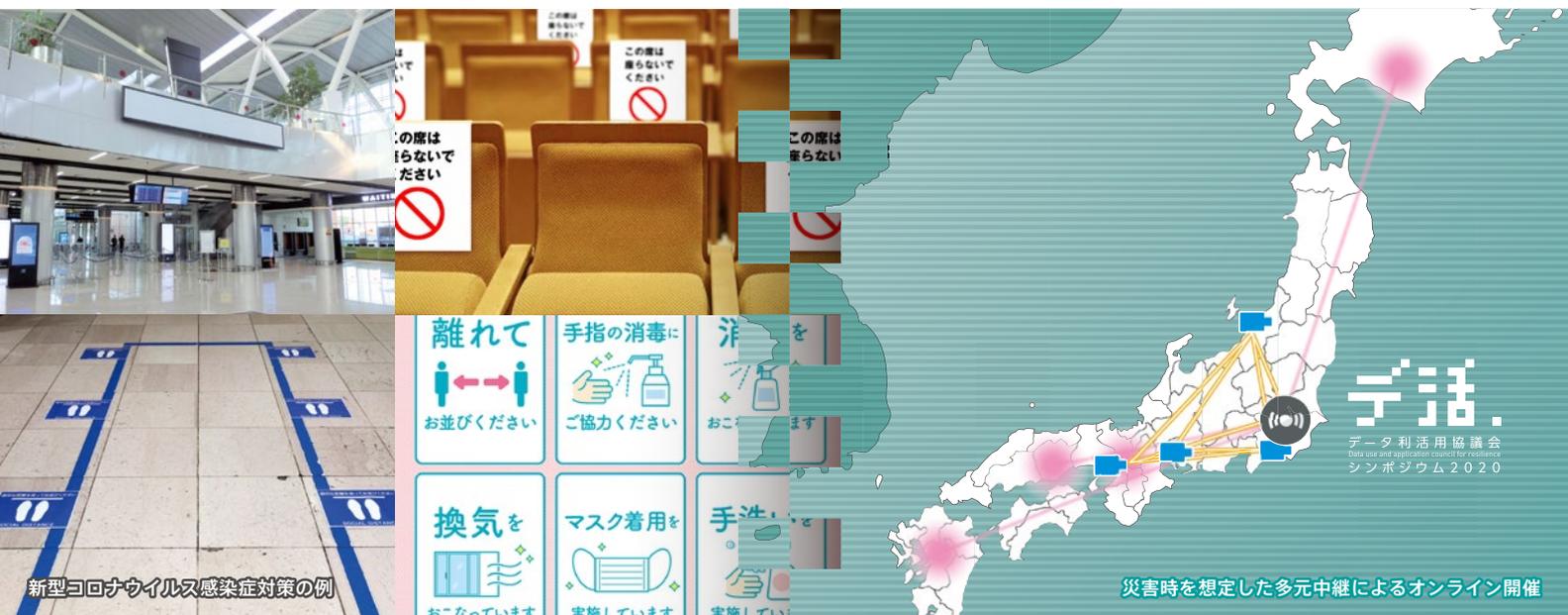
- 第1部 基調講演：目指すべき未来社会におけるデータ利活用の意義と可能性
- 第2部 グループセッション：共通テーマ部会Aの取り組み～ゆれの状況を把握する～
- 第3部 全体セッション：COVID-19禍での事業継続体制における「データ利活用の意義」とは何か

2020.7.21 火 15:00-17:00
(14:45より中継を開始します)

シンポジウム参加者 事前申込登録ページ
<https://nied-forrduc-regist.smartcore.jp/>



YouTube LIVE <https://www.youtube.com/channel/UCr7yas4klUqlZjDNbm0Yq5Q>



新型コロナウイルス感染症対策の例

災害時を想定した多元中継によるオンライン開催

プログラム

■ 15:00 はじめに 下村 健一 (令和メディア研究所主宰 / 白鷗大学 特任教授 / 元TBSキャスター)

■ 15:05 あいさつ ・ 文部科学省 (研究開発局 地震・防災研究課)
・ 平田 直 (防災科研 首都圏レジリエンスプロジェクト 総括 / 首都圏レジリエンス研究推進センター センター長)



下村 健一



森川 博之



平田 直

第1部 基調講演

■ 15:25 「目指すべき未来社会におけるデータ利活用の意義と可能性」
森川 博之 (東京大学大学院 工学系研究科 電気系工学専攻 教授)

第2部 グループセッション

■ 16:00 「デ活の新たなステージ・分科会から共通テーマ部会へ『共通テーマ部会A～ゆれの状況を把握する～』が目指すもの」
木村 玲欧 (共通テーマ部会A推進役 / 兵庫県立大学 環境人間学部 教授)

「共通テーマ部会Aにおける分科会が果たす役割」

- IoT技術活用分科会 西村 出 (IoT技術活用分科会 会長 / (株)セブン-イレブン・ジャパン システム本部 副本部長)
- 建物付帯設備分科会 楠 浩一 (建物付帯設備分科会 会長 / 東京大学地震研究所 教授)
- 集合住宅分科会 堀尾 亮輔 (集合住宅分科会 副会長 / UR都市機構 本社 災害対応支援室 事業支援課長)

第3部 全体セッション

■ 16:30 「COVID-19禍での事業継続体制における『データ利活用の意義』とは何か」
下村 健一 (令和メディア研究所主宰 / 白鷗大学 特任教授 / 元TBSキャスター)
平田 直 (防災科研 首都圏レジリエンスプロジェクト 総括 / 首都圏レジリエンス研究推進センター センター長)
<話題提供> COVID-19禍でのデ活会員組織の事業継続体制の実際
田村 圭子 (首都圏レジリエンスプロジェクト サブプロ(a) 統括 / 新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授)
その他、第2部までの登壇者

■ 16:55 むすび 下村 健一 (令和メディア研究所主宰 / 白鷗大学 特任教授 / 元TBSキャスター)



首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト/データ利活用協議会(デ活)

首都圏レジリエンス研究推進センターは、以下に掲げる3つのサブプロジェクトの推進、データ利活用協議会(デ活)の運営を行ない、これらの有機的連携を通じて、官民一体の総合的な事業継続や災害対応、個人の防災行動等に資するデータの収集・整備をめざします。



首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上に資するデータ利活用に向けた連携体制の構築

サブプロ[a]では、(1)被害の拡大を阻止し、都市機能の早期復旧・復興を実現する技術的課題抽出、データ利活用策の検討をするとともに、(2)データ利活用に向けた民間企業や関係機関等との連携を模索する(社会科学を中心とした防災研究)。16の研究機関・大学(25名)と1つの企業・団体(1名)が研究開発を実施。

統括: 田村 圭子 新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授
上石 勲 防災科研 首都圏レジリエンス研究推進センター 副センター長



官民連携による超高密度地震動観測データの収集・整備

サブプロ[b]では、(1)官民連携超高密度観測データの収集・整備と、(2)マルチデータインテグレーションシステムの検討を行う(理学を中心とした防災研究)。3つの研究機関・大学(29名)と1つの企業・団体(1名)が研究開発を実施。

統括: 酒井 慎一 東京大学 地震研究所 / 情報学環・学際情報学府 教授
青井 真 防災科研 地震津波火山ネットワークセンター長・総括主任研究員



非構造部材を含む建造物の崩壊余裕度に関するデータ収集・整備

サブプロ[c]では、(1)非構造部材を含む崩壊余裕度に関するデータ収集・整備、(2)地盤-建物系のセンシングデータの収集・整備を行う(工学を中心とした防災研究)。12の研究機関・大学(31名)と3つの企業・団体(4名)が研究開発を実施。

統括: 西谷 章 早稲田大学 理工学術院 総合研究所 特任研究教授
梶原 浩一 防災科研 地震減災実験研究部門(兵庫耐震工学研究センター) 部門長・総括主任研究員

お問い合わせ

防災科研 首都圏レジリエンス研究推進センター
古屋・郡司・三條・小野 E-mail: info_for_r@bosai.go.jp

データ利活用協議会ホームページ
https://forr.bosai.go.jp/duc/

